

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E - mail	

# スマートシティ関連事業への応募状況【申請者名】

【応募事業】 **応募しない事業の行は削除すること**

内閣府「未来技術社会実装事業」	事業名	
	実施団体名	
総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」	事業名	
	実施団体名	実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	事業名	
	実施団体名	
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」	事業名	
	申請者	(例) 協議会、 事業実行委員会(仮称)
国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」	事業名	
	団体名	

【関連事業応募・採択状況】 **該当する事業に をつけること**

今年度応募する事業	過去の採択事業				
	R3	R2	R1	H30	H29
内閣府「未来技術社会実装事業」					X
総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」 1					
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」				X	X
国土交通省「日本版MaaS 推進・支援事業」 2				X	X
国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」					X

1令和2年度までの施策名は「データ利活用型スマートシティ推進事業」  
2令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

## 事業のセールスポイント

(提案の中で特に優れている点、それにより地域にどのような変化をもたらすかを簡潔に記載)

## 位置図

## 関連事業全体の概要

## 対象区域の概要

(名称、面積、人口等)

## n 対象区域のビジョン

(目指すべき地域の姿)

## n 地域の課題

応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

*提案内容に関する地域の課題について記載すること*

## n スマートシティの目標(KPI)

*個別の取組ごとではなく、取組の全体として評価  
提案内容のうち、戦略に基づくスマートシティによる達成目標や、各目標に対する定量的な指標など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティ戦略」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第3章を参照して記載すること*

## n 運営体制

応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

提案者のみならず、補助事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること  
 協議会等の参画組織・団体も記入すること  
 提案内容のうち、地域の持続的な推進・運営のために必要となる機能・役割の抽出やプレイヤーの選定、ステークホルダーの管理(スマートシティ推進組織)について「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

### 【各主体の役割】

	名称	役割及び責任 <i>体制図に対応した主体別に役割を明確に記入すること</i>
1	市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の立案</li> <li>・報告書の作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務</li> </ul>
2	××大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会への参加</li> <li>・事業実施に係るノウハウの提供</li> </ul>
3	××株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会への参加</li> <li>・システム設計</li> </ul>
4	株式会社××	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会への参加</li> <li>・データ提供</li> </ul>

	名称	役割及び責任
5		
6		
7		
8		

## n ビジネスモデル(費用分担等)

応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

社会実装した際に、持続可能な取組とするために工夫する点や公民で役割分担していることをモデル化して説明  
提案内容のうち、ビジネスモデルの構築・実行や住民を巻き込んだ地域の運営・施策の提供(スマートシティビ  
ジネス)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項につい  
て、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

## n スマートシティサービス

応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

提案内容のうち、都市OS上で管理され利用者に提供されるアプリなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティサービス」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第6章を参照し、記載すること

## n スマートシティアセット

提案内容のうち、都市OSが取得し得るデジタルなデータを生成するアセットなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティアセット」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第8章を参照し、記載すること

## n 都市OS (機能(サービス)、データ、データ連携、共通機能)

提案内容のうち、  
都市OS上の各種サービスと連携する機能やAPIの提供、用途に応じた認証方法の提供、都市OSと連携するサービスの管理や機能の組合せの提供(機能(サービス))、  
分散されたデータの仲介や都市OS上に保存・蓄積されたデータの管理(データ)、  
都市OSに接続するアセットの管理や制御の実行、インタフェースの管理(データ連携)、  
都市OSを防御するために必要なセキュリティ機能の提供、都市OSの運用に必要な監視・バックアップ・障害対策等の機能の提供(共通機能)  
など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市OS」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第7章を参照し、記載すること

## n 関連法令、各地域でのルール・ガイドライン

提案内容のうち、スマートシティの関連法令(法令・条例)への対応や各地域でのルール・ガイドラインの策定、施策効果最大化のための制度の活用など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティルール」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第4章を参照し、記載すること  
(特筆すべきものがあれば)

## n PRポイント

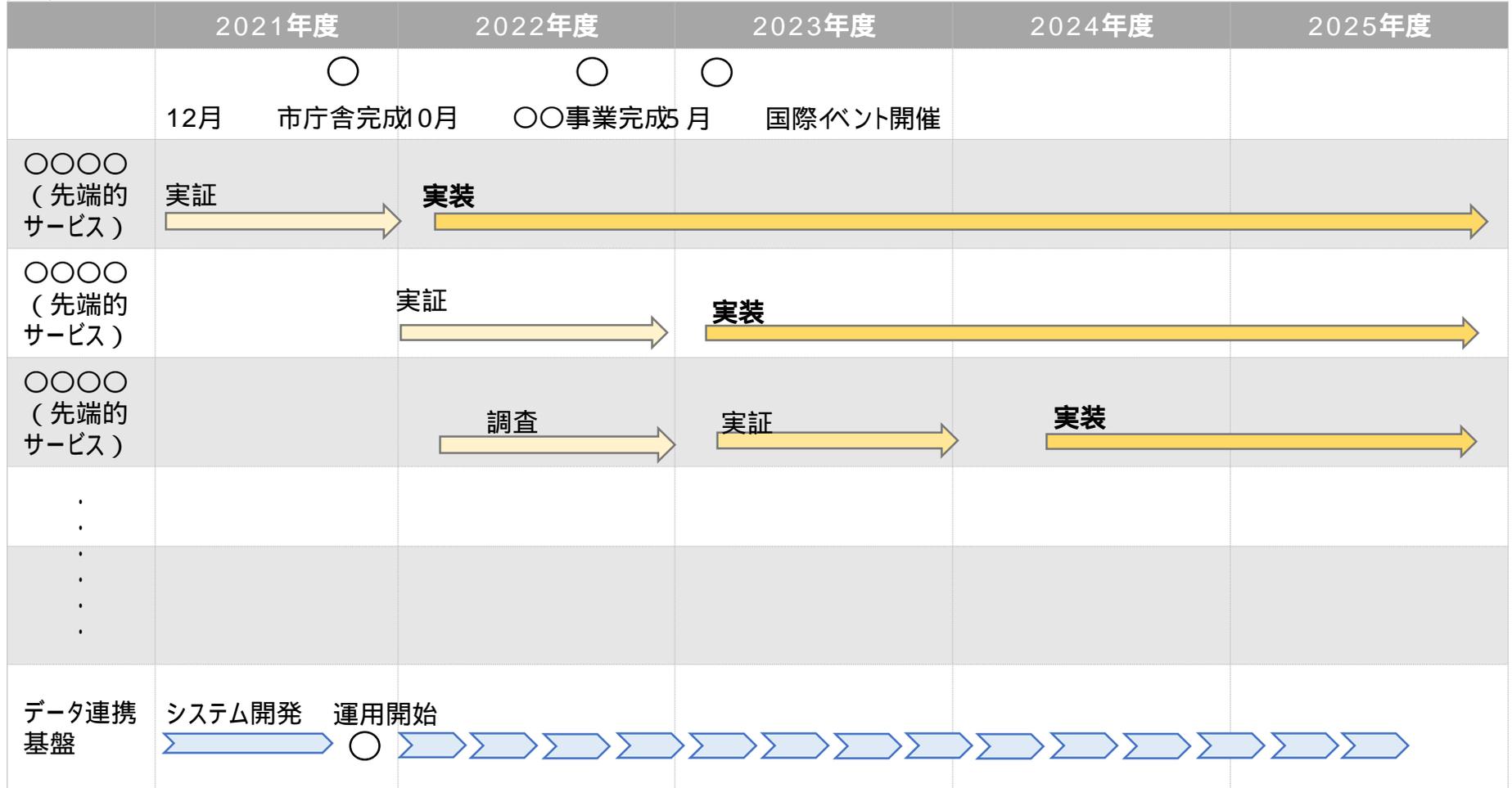
ここまでの記載内容以外に、事業全体としてのPRポイントがあれば、記載すること。

# スケジュール

## n 中長期スケジュール

実施地域における中長期の全体スケジュールを整理し記入してください。

(例)



## n 1 . 技術内容(該当分野に○、複数選択可)

AI, IoT, 5G, クラウドコンピューティング、 ビッグデータ	自動運転	ロボット、ドローン、 VR/AR	キャッシュレス、 ブロックチェーン	SIP等の活用

## n 2 . 地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性

<p>未来技術の 必要性・有効性</p>	<p><i>地域の課題を解決するために未来技術を活用する必要性が高い取組であるかなど、未来技術の必要性・有効性について記載すること</i></p>
--------------------------	---

## n 3 . 事業の創造性

事業の創造性	<p><i>他の模範となるような取組、際立った創意工夫が見られる取組、過去の事例にはない特徴を有する取組、新しい視点・構想を有する取組であるかなど、事業の創造性について記載すること</i></p>
--------	--

## n 4 . 横展開の可能性

横展開の可能性	<p><i>他の地域へ成果が広がることが期待できる取組であるかなど、横展開の可能性について記載すること</i></p>
---------	---

## n 5 . 事業により期待される効果

事業により期待される効果	<p><i>単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題(地域経済の活性化も含む)の解決・改善が図られ、地方創生に寄与する事業であるかなど、期待される効果について記載すること</i></p>
--------------	---

## n 6 . 未来技術の社会実装に関するこれまでの事業内容

これまでの事業内容	<p><i>これまでに地域の課題を解決するため、関係者等と連携しながら未来技術の社会実装に関連して取り組んだ事業の内容について記載すること</i></p>
-----------	---

## n 7. 今後の事業計画

本格実装に至るまでの事業内容・実施計画(令和7年度まで)

令和7年度までの事業内容を『P4「地域の課題」』におけるそれぞれの課題に対応する形で記載すること  
実施計画は、年度ごとの計画を具体的に記載すること

今後3年間で実装(一部でも可)を見込み、5年間で本格実装する(事業化され自走する)内容(姿・目標)について記載すること

## n 8 . 支援を必要とする省庁及びその理由

支援を必要とする省庁及びその理由(2つ以上に○を付けてください。)

内閣府・内閣官房	警察庁	金融庁	総務省	文部科学省
厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省
省庁名	理由			

活用している又は活用を想定している国の事業(スマートシティ関連事業以外の事業)がある場合は記載してください。  
(令和3年度未来技術社会実装事業の募集について(記者発表資料)の添付資料1及び添付資料2などをご参照ください。)

省庁名	事業名

提案タイトル	
提案者	活用技術
〇〇県 市	未来技術社会実装事業募集要領 2(2)に示されている技術のうち、該当する技術をご記載ください

**n 背景・課題** 提案事業の目指す将来像、解決すべき課題をそれぞれ2行程度で簡潔に記載すること。

- 目指す将来像
- 解決すべき課題

**n 実装を目指す主な事業内容** 本格実装を目指す事業について、2~4行程度で簡潔に概要を記載すること。  
(事業内容の数に応じて、適宜枠の数を調整してください)

事業: 〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
×	・
×	・

事業: 〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
×	・
×	・

この部分には、事業イメージ図や、これまでの実証実験の写真などを掲載ください。

図・写真の下にはタイトルも記載

内閣府地方創生推進事務局HPに掲載の「未来技術社会実装事業(令和2年度選定)について(令和2年7月31日)」添付資料2を参照([https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/pdf/r2\\_m\\_sentei.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/pdf/r2_m_sentei.pdf))し、記載すること。

事業名		
事業費		億 ， 万円 補助金の交付申請額ではなく、事業費を記載すること
提案者	実施団体名	実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
	代表者名	代表となる地方公共団体又は民間事業者等の代表者(市町村長、社長など)の氏名・役職を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体の場合は、当該連携主体の代表者の氏名・役職を記載)
	実施団体の属性	地方公共団体 民間事業者等 上記のいずれかにチェック( )を入れること 民間事業者等の場合、事業に関連する都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること
	プロジェクトリーダー (所属・役職・氏名)	市 部 課 (役職) 総務 太郎(そうむ たろう) 〒000-0000 県 市 1 - 1 - 1 電話 00000-0000 メール xxxx@xxxxxxxxxxxx  プロジェクトリーダーは、実施団体に所属している者とする
	共同実施団体名	実施団体ではないものの、システム構築の調達先候補や検討会の構成員等として実施団体と共同して事業を実施する団体をすべて記載

注) 1枚に収めること

【連絡担当者】

No	名称	連絡先 <i>所属、役職、氏名、(所属先の)住所、電話番号、メールアドレスを記入。プロジェクトリーダーと同一、もしくは複数名記載でも可。</i>
1	市	部 課 (役職) 日本 太郎 (日本 たろう) 〒000-0000 県 市 1 - 1 - 1 電話 00000-0000 メール xxxx@xxxxxxxxxxxx
2	××大学	部 課 (役職) 日本 次郎 (にほん じろう) (役職) 日本 三郎 (にほん さぶろう) 〒000-0000 県 市 1 - 1 - 1 電話 00000-0000 メール xxxx@xxxxxxxxxxxx, xxxx@xxxxxxxxxxxx
3	××株式会社	部門 担当 (役職) 日本 花子 (にほん はなこ) 〒000-0000 県 市 1 - 1 - 1 電話 00000-0000 メール xxxx@xxxxxxxxxxxx
4		

注)必要に応じ、適宜枚数を追加すること

実施地域	県 市、 地区等	事業費	0,000万円
実施主体	県 市、 株式会社等		
事業概要	<p>本事業を実施する地域が抱える課題(=本補助事業で解決していく課題)・本事業の概要を2~5行で簡潔に記載ください。</p>		

<h3>取組内容</h3> <p>本事業で実施する取組を具体的に記載ください。</p>	
---	--

<h3>実施体制図</h3> <p>関係するステークホルダーを含む実施体制図を記載ください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民など多様な主体が参画する場合は明確にすること。</li> </ol>
---

<h3>システム構成図</h3> <p>システム構成図(アセット層、データ層、都市OS層、サービス・アプリ層の関係が分かるもの)を記載ください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>本事業以外で実施する部分を点線で囲むなど、可能な限り他の支援策や自己経費で実施したものと区別出来るように記載すること</li> <li>取組内容と整合性の取れた図を記載すること</li> </ol>
---

注) 1枚に収めること

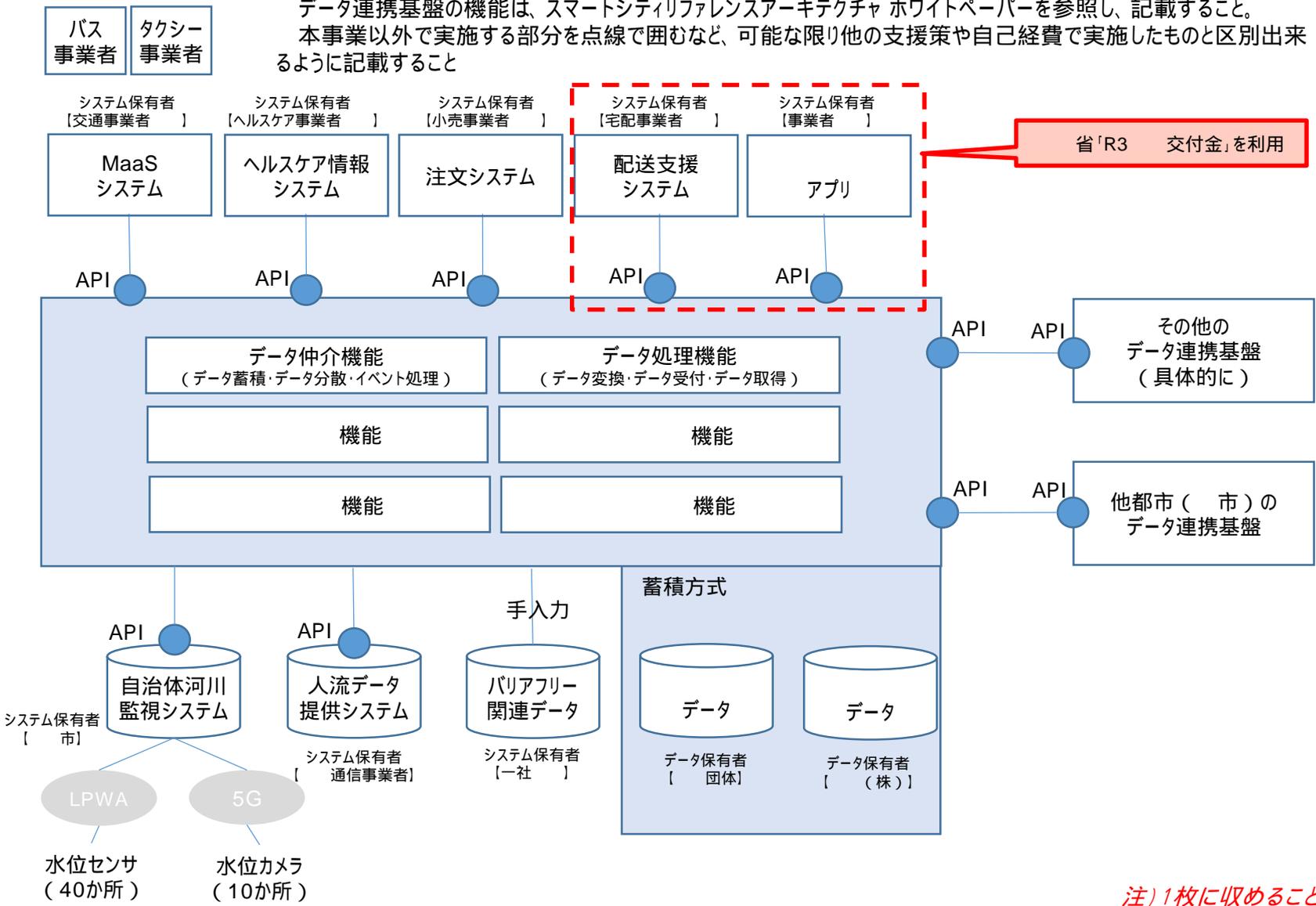
# システム構成図

サービス

データ連携基盤

データセット

様式は参考。現時点で想定するシステム概要を可能な限り具体的に記載すること。  
 5G又はAIを使う場合は、システム構成図にて関係性を示すこと。特に、使用目的が分かるよう記載すること。  
 APIがREST/JSON以外の場合には、具体的に記載すること。  
 データ連携基盤の機能は、スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパーを参照し、記載すること。  
 本事業以外で実施する部分を点線で囲むなど、可能な限り他の支援策や自己経費で実施したものと区別出来るように記載すること



注) 1枚に収めること

## n 総務省事業の目的・目標

### 1. 事業の目的

< 地域の現状・課題 >

< 事業の概要 >

< 事業の目的・効果 >

< ニーズ調査の結果と事業に反映した内容 >



地域が抱える課題、補助事業の最終的な目的及び補助事業完了後に想定される効果について分かりやすく記載すること。  
 また、実現する機能・サービスの利用意向等のニーズ調査の実施が必要。ニーズ調査の結果を踏まえた点も記載すること。もし、ニーズ調査が未実施の場合には、事業開始後1ヶ月程度までにはニーズ調査を完了し、事業に適切に反映させること。  
 その他アピールすべき項目があれば記載すること。

### 2. 達成目標

補助事業で達成すべき目標を可能な限り明確かつ定量的に表に記載すること。また、実現する機能・サービス等の利用状況を把握可能な指標と、その指標に関する事業実施年度及び事業終了後5年間の達成目標も記載すること。

	事業終了後5年後達成目標 (数値目標)	事業終了年度の達成目標 (数値目標)	現状	設定理由及び効果
1				
2				
3				
・ ・ ・	...			

注) 1枚に収めること



## n 活用するデータとサービス

【データ・サービス相関表】

サービス	分野	都市OS	データ	分野	区分	ストア先（管理者）
ゴミ収集車の効率的なルート設定 - 通行止めなどのデータを踏まえつつ、空のゴミ箱をルートに含まない効率的なルートをリアルタイムで決定	環境・エネルギー		各ゴミ箱の容量データ	環境・エネルギー	非パーソナルデータ A センシングデータ	
			通行止め等の道路交通データ	交通・モビリティ	非パーソナルデータ Dその他（交通センター情報）	
道路交通情報（電光表示板等） - 収集データを元に、目的地までの所要時間をスマートフォンや電光表示板に表示し、混雑緩和を図る	交通・モビリティ		・バス車内混雑情報 ・バス停間所要時間	交通・モビリティ	オープンデータ A センシングデータ	社内データベース（バス） 市オープンデータサイト（市）
混雑緩和観光ルート作成 - 観光需要ピーク時に混雑緩和できる観光ルートや、集客を行うための観光施策の検討	観光・地域活性化					
大規模災害時シミュレーション[R4予定] - 大規模災害発生時の人や車の動きをシミュレーションし、防災計画として臨時避難所や避難誘導等を検討	防災		<b>記載例</b>			

どの分野のどのようなデータを収集・分析等を行った上で、どういったサービスに活用するのか、具体的に記載すること。なお、令和4年度以降の予定を記載する場合には、その旨が分かるよう記載すること。

分野横断的にデータを利用するサービスを展開する場合は、その詳細を記載すること。（加点点評価する）

【分野の一覧】

防災、セキュリティ・見守り、インフラ維持管理、都市計画・整備、観光・地域活性化、交通・モビリティ、物流、健康・医療、農林水産業、環境・エネルギー、教育、行政、支払い、コロナ対策、その他

【区分の一覧】

オープンデータ、（以下オープンデータ以外の）パーソナルデータ（個人情報）、パーソナルデータ（匿名加工情報等）、非パーソナルデータ  
A センシングデータ、B 購買情報、C 地理空間データ、D その他（手入力など）

注) 必要に応じ、適宜枚数を追加すること

## n 活用するデータとサービス

## 【具体的なサービス等の詳細】

## 1. (例) ドローン宅配



図表  
(任意)

サービス等の内容を具体的に記載すること。なお、都市OSとの関係性についても明確に記載すること。  
個人情報等機密性の高い情報等をどのようなセキュリティポリシーに従って取り扱うか、セキュリティポリシー等の所管部局・部署と十分に協議をしたか、外部委託を行う場合を含めて必要な情報セキュリティ対策が講じられているかなどを詳細かつ具体的に記載すること。  
先端技術(5G、AI等)を用いる場合は、その詳細を記載すること。(加点評価する)

注) 必要に応じ、適宜枚数を追加すること

## n (1) 「適合性」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

	<p>(1) 都道府県、(2) 市町村(一部事務組合又は広域連合を含む)、(3) 法人格を有する組織のいずれかであること。ただし、(3) 法人格を有する組織が実施団体となる場合には、事業に関連する都道府県又は市区町村との間で、出資、包括連携協定、コンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること</p>
【必須】	<p>&lt;記載例&gt;          ・提案者である 株式会社は(3)に該当するものであり、令和2年度 月にスマートシティの推進について市と「～協定」を締結しており…</p>
【必須】	<p>【リファレンスアーキテクチャ】          「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること</p> <p>&lt;記載例&gt;          ・応募様式共通部分に記載のとおり「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に準拠している。</p>
【必須】	<p>【3つの基本理念 市民(利用者)中心主義】          ”Well-Beingの向上“ に向け、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視していること</p> <p>&lt;記載例&gt;          ・市は従来より という課題がある。この課題解決に向け、市民と共同で…</p>

## n (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

【必須】

【3つの基本理念 ビジネス・課題中心主義

実施地域において策定した総合計画や地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与すること

&lt;記載例&gt;

・ 市は従来より を推進してきているところであり、 年 月に策定した「地方版総合戦略」においても、重要な柱立ての1つとして盛り込まれている。本事業は同戦略の実現に向けて、 という観点において寄与するものであり・・・

【必須】

【3つの基本理念 ビジネス・課題中心主義

事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の課題解決に資する根拠が明確に示されていること

&lt;記載例&gt;

・ 事業費 万円に対して、 をはじめとする波及効果としてコスト換算を行うと 万円の効果を見込んでおり・・・  
 ・ また、本事業を行うことにより、 という地域課題が という観点から解決することができると見込んでおり・・・

図表  
(任意)

## n (2) 「具体性・実行性」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

【必須】	<p>【実施計画】 実施体制、事業スケジュール等を含めて事業の実施計画が効率的に組み立てられており、翌年度以降の事業計画等の確実な実施・運営が見込めること</p> <p>&lt;記載例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業に係る推進体制として、令和3年 月に「 協議会」の設立を予定しており、当該協議会のメンバーである、市及び関係団体からは既に内諾を頂戴しており… ( 実施体制に関する事項)</li> </ul>
【必須】	<p>【推進体制】 首長がリーダーシップを発揮しているなど、地域において自立的・持続的に事業を行い、継続的な改善を図る体制が確立されていること</p> <p>&lt;記載例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度4月からの自走に向けて、令和4年3月を目途に事業継続及び更なる普及展開に向けた法人を設立し…</li> <li>・ 市長の指示のもと、部署横断で取り組む体制ができており…</li> </ul>
	<p>【多様な主体の参画】 サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民などが参画していること</p> <p>&lt;記載例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市、 企業、 大学、 高専などが参画する「 協議会」を設立予定であり、当該体制において事業を推進するとともに、ハッカソンやワークショップなどを開催するなかで市民参画を促し、市民含む多様な主体の声を事業に反映しつつ…</li> <li>・地元の 企業や 大学など、様々な主体が参画する意図を示しており、具体的には、 企業は データを活用した サービスの開発・提供を行ったり、 大学は データを活用した 技術の研究開発を行ったりするなど、多様なニーズが届いており…</li> </ul>

## n (3) 「継続性」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

【必須】

## 【継続性の確保】

本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける見込みがあること

## &lt; 記載例 &gt;

・本事業で構築した都市OSは、5年間以上使用することとしている。また、令和5年度より システムの拡張を行う予定であり…

## 注意

5年間の運用継続がなされない場合、補助金返還が必要であることを留意されたい。

## 【資金的持続性の確保】

利用者課金、民間資金の投入などを積極的に行い（見込み含む）、資金的持続性を確保していること

## &lt; 記載例 &gt;

・令和3年度では 市の予算化により自己負担分を支出するとともに、翌年度において運用資金を確保するため、銀行や 株式会社から事業実施に係る出融資の支援を頂ける見込み（総計 円程度）であり、更に利用料徴収による 円の収入やデータ売買による 円の収入も見込んでおり…（ 資金計画や翌年度以降の事業計画に関する事項）

表  
(任意)

## 【事業費】

リースやレンタルを活用することなどにより、事業費の低減が図られていること

## &lt; 記載例 &gt;

- ・ に関してはリースによる調達を予定しており、…
- ・ 機器については、レンタルに比較し購入する方が5年間で 万円低廉に抑えることができるため…

## n (4) 「汎用性・発展性」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

【必須】	<p>【ロックインの排除】 構築したベンダー以外の企業も都市OSを運用・改修することができるように配慮されていること</p> <p>&lt; 記載例 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の 企業や 大学など、様々な主体が参画する意図を示しており、具体的には、 企業は データを活用した サービスの開発・提供を行ったり、 大学は データを活用した 技術の研究開発を行ったりするなど、多様なニーズが届いており…</li> <li>・こうしたニーズを踏まえ、収集したデータを原則無償で提供（データを活用した営利事業の場合であって事業収益が得られた場合はその事業者から利用料を徴収することなどを検討）するとともにAPIも公開し…</li> <li>・また、構築したベンダー以外の企業も都市OSを運用・改修ができるよう、 をする予定であり…</li> </ul>
【必須】	<p>【5つの基本原則 相互運用性・データ流通(拡張容易性)】 実装する都市OSは、データ流通を可能とし、拡張容易性を有するものであること</p> <p>&lt; 記載例 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・翌年度は というサービスの提供を予定しており、 機能を都市OSに追加する予定である。また、近隣の市のオープンデータも扱うことができるよう…</li> </ul> <div data-bbox="838 1041 1796 1325" style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 20px;"> <p>図表 (任意)</p> </div>

## 要件適合性

## n (4) 「汎用性・発展性」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

【必須】	<p>【オープンAPI】 APIをスマートシティ官民連携PFサイト上のAPIカタログサイトに公開すること</p>
	<p>&lt;記載例&gt; ・スマートシティ官民連携PFサイトにおいてAPIを公開するとともに、市が保有するサービスやプラットフォームとAPI接続を行う予定であり…</p>
【必須】	<p>【クラウド・バイ・デフォルト原則】 都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること。</p>
	<p>&lt;記載例&gt; ・拡張可能性を考慮したシステム設計をするとともに、クラウド上で構築するようベンダへ発注予定であり…</p>
	<p>【データモデル】 データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること</p>
	<p>&lt;記載例&gt; ・データとデータについては(独)情報処理推進機構が策定した「共通語彙基盤」を、データとデータについては「スーパーシティ/スマートシティの相互運用性の確保に関する検討会最終報告書」に基づくデータフォーマットを使用する予定である。</p>

## n (5) 「先進性」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

【先端技術】

AI、5G等先端技術を活用をすることにより、社会的な課題や要求に対応していること

< 記載例 >

- ・ 〇〇という課題を解決するため、AIを用いて データを解析し…



図表  
(任意)

## n (6) 「その他」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

【必須】	<p>【5つの基本原則 セキュリティの確保】 スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）を参考としながら適切なセキュリティ対策を実施すること</p> <p>&lt; 記載例 &gt; ・スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）を参考に適切なセキュリティ対策を実施する。詳細は後出のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートに記載。</p> <p style="text-align: right;">公募開始時点は意見募集中のもの</p>
【必須】	<p>【サプライチェーンリスク】 都市OS、機材、端末などがサプライチェーンリスクを考慮したものであること</p> <p>&lt; 記載例 &gt; ・都市OS、機材、端末などはサプライチェーンリスクが考慮されたものを調達することとしており、</p>
【必須】	<p>【5つの基本原則 プライバシーの確保】 プライバシー影響評価（PIA）を実施するなど、プライバシーを確保したものであること</p> <p>&lt; 記載例 &gt; ・本事業実施前にプライバシー影響評価（PIA）を実施することとしており…</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>図表 (任意)</p> </div>

## n (6) 「その他」

注) 必要に応じ、図表を追加すること

【3つの基本理念 分野間連携】

都市OSを介したデータを分野間連携 ( ) していること

one to many (1分野のデータを複数分野で利用) パターン、 many to one (複数分野のデータを1分野で利用) パターン

&lt; 記載例 &gt;

- データを、都市OSを介することにより、 分野と 分野に活用することとしており…

【3つの基本理念 都市間連携】

事業の実施に当たり、複数の地域で都市OSの共同利用又は接続を行うなど、都市間連携を目指した取組であること

&lt; 記載例 &gt;

- 本事業で構築した都市OSについては、令和3年度より 市、 市と共同で利用する予定であり、負担金として各市から 円を…

【コロナ対策】

新型コロナウイルス感染症の対策に資するものであること

&lt; 記載例 &gt;

- サービスの導入により新型コロナウイルス感染症の対策に資する。具体的には…



図表  
(任意)

# 事業スケジュール

## n 事業スケジュール

事業ごとに各実施項目の手順が分かるように整理し記入してください。

(例)

	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月
ア) 都市OS整備 (事業費 万円)	1. 全体計画作成・調査				2. 設計		3. 構築				4. 稼働(実装)	
イ) アプリ開発 (事業費 万円)	1. 全体計画作成・調査				2. 設計		3. 構築				4. 稼働(実装)	
ウ) サービス開発 (事業費 万円)	1. 全体計画作成・調査				2. 設計		3. 構築				4. 稼働(実装)	

**！ 注意点！**

総務省「データ連携促進型スマートシティ推進事業」は、データ連携基盤(都市OS)及びソリューションの実装に対する補助を行うものであることに留意すること(実証事業ではない)。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。

継続して運用しない場合、補助金の返還を求める可能性もあることも留意すること。

注) 1枚に収めること

項目	積算内容	金額 [ 円 ]
1. 直接経費	例)	
・ 物品費 ( 1 )		*, ***, ***
1. 設備備品費	機器名 ( 単価・個数を記載、リース・レンタルの場合は期間も記載 )	** , ***
2. 消耗品費	部品 *, ***, 円 × 数量	** , ***
・ 人件費・謝金 ( 2、3 )		*, ***, ***
1. 事業担当者費	*, ***, 円 × ***, 人・時	** , ***
2. 事業補助者費	*, ***, 円 × ***, 人・時	** , ***
3. 謝金	に関する謝金	** , ***
・ 旅費 ( 3 )		*, ***, ***
1. 旅費	( 東京 - 間 ) ** , ***, 円 × * 人・回	** , ***
2. 委員等旅費	( 東京 - 間 ) ** , ***, 円 × * 人・回	** , ***
3. 委員等調査費	( 東京 - 間 ) ** , ***, 円 × * 人・回	** , ***
・ その他		*, ***, ***
1. 外注費 ( 1 )	保守費、改造修理費、業務請負等	** , ***
2. 印刷製本費	印刷・製本代等	** , ***
3. 会議費	会場借料等	** , ***
4. 通信運搬費	回線使用料 *, ***, 円 × * ヶ月	** , ***
5. 光熱水料	光熱費 *, ***, 円 × * ヶ月	** , ***
6. その他 ( 諸経費 )	詳細に記入のこと。	** , ***
合計	+ + +	** , ***, ***

( 壹円未満は端数切捨 )

2. 一般管理費 ( 4 )	( + + + ) × 一般管理費率 ** . * %	*, ***, ***
----------------	-----------------------------	-------------

3. 総額	1. 直接経費 + 2. 一般管理費	** , ***, ***
-------	--------------------	---------------

注意事項

- ( 1 ) 「 . 物品費」及び「 . 1. 外注費」については根拠となる見積書を添付すること。
- ( 2 ) 提案者が地方公共団体の場合、事業担当者及び事業補助者の人件費は計上できない。
- ( 3 ) 人件費を積算に含む場合、時間単価は、各事業担当者・事業補助者ごとの健康保険等級等を元に、別紙の人件費標準単価表に基づき積算すること。
- ( 3 ) 提案者が地方公共団体の場合、地方公共団体職員の旅費は計上できない。
- ( 4 ) 提案者が地方公共団体の場合、一般管理費は計上できない。

## n カテゴリ1 ガバナンス

項目	チェック欄	補足説明欄（任意）
セキュリティに関するポリシーの策定		
<b>ガバナンス -1: 情報セキュリティ基本方針を策定する</b> 目的や対象範囲など基本的な事項のほか、セキュリティを担保するための取組方針が記載された情報セキュリティ基本方針を策定する	既に対応済み 対応予定（月） 対応の予定なし 当てはまる番号を記載ください。	
<b>ガバナンス -2: セキュリティ対策基準を策定する</b> 組織体制や情報資産の分類・管理に関する項目のほか、管理的及び技術的なセキュリティ対策等について具体的な遵守事項や判断基準等を定めたセキュリティ対策基準を策定する		
<b>ガバナンス -3: データ取扱い基準を策定する</b> スマートシティで取り扱われるデータを分類するとともに、適切なデータの取扱いに関する事項や、法令等への対応等を定めたデータ取扱い基準を策定する		
<b>ガバナンス -4: インシデント対応手順を策定する</b> インシデント対応に関与する関係主体やそれぞれの責任範囲の明確化、連絡体制や連絡先などの整備、対応における判断基準やインシデント対応フロー等のインシデント対応手順を策定する		
<b>ガバナンス -5: 事業継続計画を策定する</b> 障害やセキュリティ事故等が発生した際にどの機能を優先して保護するかといった判断基準や、スマートシティ事業継続のための役割分担、対応手順等を定めた事業継続計画を策定する		
<b>ガバナンス -6: 委託先や提携先の評価基準を策定する</b> セキュリティ管理体制やセキュリティに関する第三者認証の取得有無等、外部委託等を実施する際に求めるべき内容や選定条件などを定めた評価基準を策定する		
<b>ガバナンス -7: リスクアセスメントを実施する</b> スマートシティの全体構成や守るべき機能や情報資産を踏まえ、リスク評価を実施する		
<b>ガバナンス -8: 法令やガイドライン等との整合性を確認する</b> スマートシティのセキュリティに関するポリシー策定時に、自身のスマートシティにおいて遵守することが求められる法令を把握する。また、それらの法令が遵守できる形でガイドラインを参考としながらポリシーを策定する。		
マルチステークホルダへのポリシーの浸透		
<b>ガバナンス -1: ポリシーを遵守するためのセキュリティ要件を調達仕様書に反映する</b> セキュリティに関するポリシーに則り、情報セキュリティの管理体制の構築やセキュリティインシデントへの対処などのセキュリティ要件を調達仕様書に反映させる		
<b>ガバナンス -2: データ取扱い基準を契約・規約に反映する</b> データの流通や利活用における取扱いについて、データ取扱い基準で定めた内容を委託先や提携先との契約・規約に反映する		
<b>ガバナンス -3: 契約・規約で責任範囲を明確化する</b> システムの責任分界点とデータの責任分界点を委託先や提携先との契約・規約の中で明確化する		
ガバナンス維持のための取組		
<b>ガバナンス -1: 継続的なリスクアセスメントの実施とセキュリティに関するポリシーの見直しを実施する</b> 提供するサービスの変化や脅威の拡大等に応じ、継続的にリスクアセスメントを実施し、セキュリティに関するポリシーの見直しを実施する		
<b>ガバナンス -2: セキュリティ対策への適切な投資を継続的に実施する</b> セキュリティの維持・向上を図るため、セキュリティ対策への適切な投資を継続的に実施する		

## n カテゴリ2 サービス

項目	チェック欄	補足説明欄（任意）
サービス個別でのリスクアセスメントの実施		
<b>サービス -1：それぞれのサービスにおいてリスクアセスメントを実施する</b> 個々のサービスにおいて守るべき情報資産や機能を特定した上で、リスクアセスメントを実施する		
外部からの攻撃等を防ぐセキュリティ対策		
<b>サービス -1：サービスへのアクセス制御を実装、運用する</b> 外部からサービスに関わるシステムに通信をする場合は、ファイアウォール等を実装し、適切なアクセス制御を実装する		
<b>サービス -2：適切な権限設定を実施し、管理する</b> 必要な人や役割などに限定した権限設定を行い、アカウントの一覧表を作成し、定期的に棚卸しするなどして適切に管理する		
<b>サービス -3：認証機能を実装する</b> アクセスした人が本人であるかを確認するための認証機能を実装する		
<b>サービス -4：セキュリティ監視を実施する</b> IDSやIPS、WAFなどを設置し、外部からの不正なコマンドが含まれた通信等のシステムへのサイバー攻撃を監視する		
セキュリティインシデント発生の未然防止のためのセキュリティ対策		
<b>サービス -1：サービスの企画・設計・開発工程における脆弱性を排除する</b> セキュア設計やセキュアコーディング、サービスイン前のセキュリティテストや脆弱性診断などによってサービスの企画・設計・開発工程における脆弱性を排除する		
<b>サービス -2：脆弱性診断や情報収集等で継続的に脆弱性を把握し、対応する</b> 定期的な脆弱性診断の実施や、継続的な脆弱性情報の収集によって自システムの脆弱性を把握しつつ、構成情報を適切に管理し、それらの情報を元に適切にバージョンアップやセキュリティパッチの適用等の対策を実施する		
<b>サービス -3：運用管理端末へのセキュリティ対策を実施する</b> システムへ直接アクセスが可能な運用管理端末は、当該端末へのアクセス制御と認証の導入をした上で、ウイルス対策ソフトの導入、OS等の脆弱性への対応、物理的なアクセス制限等の対策を実施する		
インシデント発生時に備えたセキュリティ対策		
<b>サービス -1：外部との通信やデータの暗号化を実施する</b> 外部との通信やシステムに保存されるデータは十分な強度の暗号アルゴリズムで暗号化を実施する		
<b>サービス -2：定期的にバックアップを取得する</b> システムの構成情報や重要なデータは定期的にバックアップし、災害や復旧を踏まえた保管を行う		
<b>サービス -3：証跡確保のためのログを取得する</b> 証跡を確保するための様々なログを取得し、適切に保管する		

## n カテゴリ3 都市OS

項目	チェック欄	補足説明欄（任意）
セキュリティに関するポリシーの策定		
<b>都市OS -1：都市OSへのアクセス制御を実装、運用する</b> 外部から都市OSに関わるシステムに通信をする場合は、ファイアウォール等を実装し、適切なアクセス制御を実装する		
<b>都市OS -2：適切な権限設定を実施し、管理する</b> 必要な人や役割などに限定した権限設定を行い、アカウントの一覧表を作成し、定期的に棚卸しするなどして適切に管理する		
<b>都市OS -3：認証機能を実装する</b> アクセスした人が本人であるかを確認するための認証機能を実装する		
<b>都市OS -4：セキュリティ監視を実施する</b> IDSやIPSを設置し、不正なコマンドが含まれた通信等のシステムへのサイバー攻撃を監視する		
セキュリティに関するポリシーの策定		
<b>都市OS -1：都市OSの企画・設計・開発工程における脆弱性を排除する</b> 都市OSを構成するシステムの企画・設計・開発等の各段階においてセキュリティを検討・実施する		
<b>都市OS -2：脆弱性診断や情報収集等で継続的に脆弱性を把握し、対応する</b> 定期的な脆弱性診断の実施や、継続的な脆弱性情報の収集によって自システムの脆弱性を把握しつつ、構成情報を適切に管理し、それらの情報を元に適切にバージョンアップやセキュリティパッチの適用等の対策を実施する		
<b>都市OS -3：運用管理端末へのセキュリティ対策を実施する</b> システムへ直接アクセスが可能な運用管理端末は、当該端末へのアクセス制御と認証の導入をした上で、ウィルス対策ソフトの導入、OS等の脆弱性への対応、物理的なアクセス制限等の対策を実施する		
インシデント発生時に備えたセキュリティ対策		
<b>都市OS -1：外部との通信やデータの暗号化を実施する</b> 外部との通信やシステムに保存されるデータは十分な強度の暗号アルゴリズムで暗号化を実施する		
<b>都市OS -2：定期的にバックアップを取得する</b> システムの構成情報や重要なデータは定期的にバックアップし、災害や復旧を踏まえた保管を行う		
<b>都市OS -3：証拠確保のためのログを取得する</b> 証拠を確保するための様々なログを取得し、適切に保管する		
推進主体からの要求に応じた適切なクラウドサービスの利用		
<b>都市OS -1：クラウドサービスの利用者と提供事業者間の責任分界点を把握する</b> クラウド基盤としてIaaS/PaaSを利用する場合、責任分界点について正確に把握し、それに応じたセキュリティ対策を実施する		
<b>都市OS -2：データロケーションに関する推進主体からの要求事項に対応する</b> クラウド基盤を利用する場合、都市OS上で取り扱うデータの種類や適用される法令を理解した上で、クラウドの設置場所（リージョン）に関する推進主体からの要求事項に対応できているかを確認し利用する		
<b>都市OS -3：複数リージョン選択等により、可用性を担保する</b> クラウド基盤を利用する場合、障害や復旧の観点から複数リージョンの選択を検討する		

## n カテゴリ4 アセット

項目	チェック欄	補足説明欄（任意）
アセットの監視・管理		
<p><b>アセット -1:アセットの監視・管理を実施する</b> アセットの死活監視をしたうえで、バージョン情報などの基本的な情報を管理する</p>		
<p><b>アセット -2:新規の脆弱性情報を把握し、ファームウェア、ソフトウェア等のバージョンアップを適切に実施する</b> アセットの脆弱性情報を継続的に収集・把握し、適切なタイミングでバージョンアップの対応を行う</p>		
アセットそのものへのセキュリティ対策		
<p><b>アセット -1:外部との通信や、保有するデータを暗号化する</b> アセットと外部との通信やアセットで保有するデータは十分な強度の暗号アルゴリズムで暗号化を実施する</p>		
<p><b>アセット -2:認証機能を実装する</b> アセットにアクセスする際の認証機能を実装する。パスワードは工場出荷状態でのデフォルトパスワードや容易なパスワードを避け、サービス利用者側でデバイス管理をする場合は、適切なパスワードの設定や管理などの注意喚起をする</p>		
<p><b>アセット -3:物理的なセキュリティ対策を実施する</b> デバイスに対する物理的な破壊や盗難からの保護対策を行う。誤動作が起きたとしても人命への影響が発生しないよう、フェイルセーフを考慮した設計をする。また、デバイスを廃棄する場合は物理的に破壊するなど情報漏洩対策を実施する</p>		

## n スマートシティ特有のセキュリティ対策

項目	チェック欄	補足説明欄（任意）
<b>1 適切なサプライチェーン管理</b> <b>サプライチェーン：サプライチェーン全体のリスクを管理・把握する</b> スマートシティ全体における、委託先・再委託先も含めたマルチステークホルダ全体のサプライチェーン・リスク（委託先等の立地する場所の法的環境等による影響や供給安定性に対するリスクを含む）を把握し、そのリスクへの対策を検討する。委託先等においては、上述のサプライチェーン・リスクへの対策を検討しつつ、委託元に対して適切な情報提供を実施する。		
<b>サプライチェーン：委託先のセキュリティ管理体制を評価する</b> チェックシートや第三者認証の取得状況などを活用し、委託先のセキュリティ管理体制を評価する。契約期間中においても継続的に確認・評価し、不十分な点があれば改善を求める。		
<b>サプライチェーン：サプライチェーン全体の脆弱性情報を適切に把握し、対応する</b> 継続的な脆弱性への対応が期待できるソフトウェアやハードウェアを選定するとともに、サプライチェーン間の契約や、調達時の仕様に脆弱性情報を適切に提供し、対応するといった記載を盛り込むことで、脆弱性情報を適切に把握し、対応できるようにする。		
<b>2 インシデント対応時の連携</b> <b>インシデント対応：責任範囲を明確にしたセキュリティインシデント対応体制を構築する</b> セキュリティインシデントが発生した際の対応に関する責任分界点を明示したセキュリティインシデント対応体制を構築する。		
<b>インシデント対応：連絡窓口を整備し、マルチステークホルダ間で相互に共有する</b> セキュリティインシデントの発生に備え、マルチステークホルダ間の連絡体制や緊急連絡先を予め把握・整備し、共有する。		
<b>インシデント対応：スマートシティ全体及び各マルチステークホルダにおけるインシデント対応手順を整備する</b> セキュリティインシデントが発生に備え、それぞれのマルチステークホルダ内及びスマートシティ全体としてのインシデント対応手順を整備する。		
<b>インシデント対応：定期的にセキュリティインシデント対応訓練・演習を実施する</b> インシデント対応手順や自組織内、組織外との連携対応の習熟などを目的とした、インシデント対応訓練・演習を実施する。		
<b>3 データ連携時のセキュリティ</b> <b>データ連携：データ連携元・連携先のセキュリティ体制の確認・評価を実施する</b> データの連携元・連携先組織のセキュリティマネジメントを、チェックシートや第三者認証の有無等を活用して確認し、評価する。		
<b>データ連携：データ提供事業者・サービス提供者等の認証と適切なアクセス制御を実施する</b> 連携するデータの内容や個人情報の同意内容に沿った利用目的等を踏まえ、認証と適切なアクセス制御の付与することで適切なデータ連携を行う。		
<b>データ連携：データの追跡可能性を確保しデータ利用の透明性を担保する</b> データ利用で生じるアクセスログやシステムログを取得し、分析・監視することで、データの追跡可能性を確保し、データ利用の透明性を担保する。		
<b>データ連携：データの原本性保証を確保しデータの信頼性を担保する</b> デジタル署名、電子透かしなど技術を活用し、原本性保証を確保することでデータの信頼性を担保する。		
<b>データ連携：必要性に応じたデータの匿名化・秘匿化を実施する</b> データを提供する個人がそれを要望する場合等、必要性に応じてデータの提供元において匿名化・秘匿化の処理を行う。		
<b>データ連携：APIにおけるセキュリティ（機密性・完全性・可用性・真正性）を確保する</b> APIの利用では認証や通信の暗号化、公開鍵暗号基盤の利用、サーバへの負荷対策、クロスドメインの通信を許可するなど、APIにおけるセキュリティを考慮する。		



## n (3) 経営状況表

		年度	年度	年度
		(年月日 ～年月日)	(年月日 ～年月日)	(年月日 ～年月日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産（本）	J			
総資産（本） 経常利益率	F / x J 100			
売上高 経常利益率	F / x A 100			
自己資本 比率	I / x J 100			
流動比率	G / x H 100			
経常収支 比率	A + D x B + E 100			

（備考）

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。

n (4) 財務状況、直近の売上状況及び見通し

「(3) 経営状況表」や添付した「貸借対照表」及び「損益計算書」において、債務超過や負債・赤字が大きい場合は今後の対処方針を記載すること

n (5) 事業に関連する都道府県又は市町村との関係

当該都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていることについて記載すること

## n (6) 資金調達内訳

区分	補助事業に要する経費 (円)	資金の調達先(銀行等)
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
合計額		

## n (7) 補助金相当額

区分	補助金相当額(円)	資金の調達先(銀行等)
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

注) 補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がある。

事業 / MaaSプロジェクト ( 県 市)

実験予算 約x,xxx万円  
(内 本事業負担額 約x,xxx万円)

選択テーマ・フィールド

テーマ	A. 他の移動との重ね掛けによる効率化
フィールド	*自治体や行政区における人口規模・自家用車分担率などの特徴を簡潔に記載してください

実証実験の概要

検証命題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画における位置付けを明らかにしたうえで、実証実験で具体的に明らかにしたいこと(検証命題)及び命題を明らかにする手法を記載して下さい。</li> </ul>
------	---

**令和3年度「地域新MaaS創出推進事業」  
企画提案書**

**申請事業の概要をご記入ください**

地域の交通課題

- 新たなモビリティサービスの社会実装課題及びその背景にある問題についての認識を簡潔に記載してください。
- また、上記地域の社会課題・新たなモビリティサービスの社会実装と今回の申請で選択したテーマ・フィールドとの関係性についても簡潔に記載してください
- 適宜図表の挿入など地域の実情が伝わる工夫をお願いします

実験の詳細(実施目的、実施場所、実施期、運行形態・運賃体系)を具体的に記載ください  
地域の実情が伝わる工夫をお願いします

実証実験内容	
--------	--

社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス

事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通課題の解決に向け、近い将来の社会実装を計画している新しいモビリティサービスのサービス内容・ビジネスモデル等を簡潔に記載してください</li> </ul>
想定利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会実装する新しいモビリティサービスの想定利用者の属性(性別、年齢層、主な移動目的)を簡潔に記載ください</li> </ul>

実施体制

団体区分	団体名(実施内容・役割)
代表団体	まちづくり会社(実証実験の運行や取りまとめの主体)
参加団体	市(協議会の運営・事務局) 交通(実証実験の運行主体) タクシー(の運行管理委託先)

【テーマ】(1つのみに をしてください)

\* 複数テーマへの応募を希望する場合は、応募テーマごとに申請書様式一式を作成ください

\* モビリティ関連データを活用しながらテーマ(A)～(D)の内容に取り組む場合は、テーマ(E)ではなく(A)～(D)を選択してください

(A) 他の移動との重ね掛けによる効率化	
(B) モビリティでのサービス提供	
(C) 需要側の変容を促す仕掛け	
(D) 異業種との連携による収益活用・付加価値創出	
(E) モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携	

【実験フィールド】

1. 基礎自治体や行政区における人口規模	
2. 実証実験エリアにおける人口規模、自家用車分担率	<p>* 実証実験エリアの人口規模については、取組を実施する地区等で判断する場合など申請者の事情に応じて、様々なケースが想定されますので、必ずしも厳密に記入する必要はありませんが、どのような考え方で人口規模を記入したかについて、補足説明も含めご記入ください。</p> <p>* 自家用車分担率を割り出すことが難しい場合は、基礎自治体における自家用車分担率、当該実証実験エリアが含まれている平均的な自家用車分担率等で代替することも可能です。</p> <p>* 実証実験エリアにおける人口や分担率は、概数でかまいません。(例:約 千人、約 %など)</p>
3. 地理的・経済的・文化圏的・交通動態的な特徴	<p>(例)</p> <p>大都市中心部、地方都市中心市街地、郊外ニュータウン、地方部集落、観光地繁華街など</p>

【想定利用者】

\* 社会実装する新しいモビリティサービスの想定利用者の属性(性別、年齢層、主な移動目的)を簡潔に記載ください

提案内容

\* 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。

次ページと併せて  
2ページで記載

\* 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目		概略
事業目的への適合性	1.地域の交通課題と選択したテーマ・フィールドとの関係性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	2.継続性を考慮した事業計画	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	3.横展開の可能性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
内容の高度性	1.取組みの新規性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	2.利用者視点の取り込み	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	3.関係主体巻き込み・合意形成	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	4.人材の育成・確保	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	5.データ活用の可能性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください

\* 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。

前ページと併せて  
2ページで記載

\* 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目		概略
内容の 具体性	1. 検証命題・手法の妥当性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	2. 実証実験の内容	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	3. これまでの取組内容	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
その他	-	* その他、本事業の中で上記の項目には当てはまりづらいが、重視している点や、PRしたい点などがあれば、その内容を簡潔に記載してください (例: 国内産業の競争力強化や世の中に広くデータが共有される仕組みの構築など、より広く、中長期的な視点を持った取組内容 など)

【企画提案書に記載すべき項目】

記載項目	概要
事業目的への適合性	1.地域の交通課題と選択したテーマ・フィールドとの関係性 地域の抱える交通課題及びその背景にある問題、社会実装に取り組む新たなモビリティサービス・今回の申請テーマ・フィールドとの関係性について簡潔に記載してください
	2.継続性を考慮した事業計画 交通課題の解決に向け、社会実装を計画している新しいモビリティサービスの持続可能なビジネスモデル及び収支計画等(実験前の想定)に記載してください
	3.横展開の可能性 今回取り組む新しいモビリティサービスについて、今年度の実証実験対象地域だけでなく、その他横展開が可能なフィールドが想定できている場合は、具体的に記載してください
内容の高度性	1.取組みの新規性 今回実施する実証実験の先進性・独自性を説明してください。 なお、実証実験に向けて障壁となる具体的な法制度等が存在する場合は、その内容と対応方法についても記載してください
	2.利用者視点の取り込み 今回の取組において利用者の意見等が反映されている部分を具体的に記載ください。また実証実験や社会実装に関する利用者の意見の収集・反映方法を具体的に記載してください
	3.関係主体巻き込み・合意形成 実験に参画する主体以外で事業実現に必要な主体の巻き込みや、地域の合意形成に向けた活動(会議体の開催予定)について具体的に記載してください
	4.人材の育成・確保 社会実装に向け、地域における新しいモビリティサービスの担い手となる人材の育成・確保に必要な知見の洗い出し、実際の育成・確保に向けた取組を計画している場合には、その具体的な内容を記載してください
	5.データ活用の可能性 移動等に関するデータの収集・活用を計画している場合には、収集・活用方法及びそれにより得られる便益(行政負担削減や、付加価値創出)について具体的に記載してください
内容の具体性	1.検証命題・手法の妥当性 実証実験で具体的に明らかにしたい命題を事業計画における位置付けと共に記載してください。また、上記命題を検証するための具体的な手法を、検証項目・分析方法・必要データ及びその収集方法に意識して記載してください
	2.実証実験の内容 今回実施する実証実験の詳細(実施目的・場所・期間、想定利用者、運行形態・運賃体系)を具体的に記載してください
	3.これまでの取組内容 今回実施する実証実験と同種のテーマやフィールドを対象に過去から継続的に検討・実証実験を行っている場合は、その詳細を簡潔に記載してください
その他	- 本事業の中で上記の項目には当てはまりづらいが、重視している点や、PRしたい点などがあれば、その内容を簡潔に記載してください

## 【事業目的への適合性】

2ページ以内で記載

\* 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。

\* 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

## 【内容の高度性】

2ページ以内で記載

\* 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。

\* 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

## 【内容の具体性】

2ページ以内で記載

\* 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。

\* 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

## 【その他】

5ページ以内で記載

\* 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。

\* 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。





【全体スキーム図】

1ページで記載

\*提案事業者以外に本事業に関わる主体(自治体、事業者、学識有識者等)が存在する場合には、主体名及び役割(本事業及び新しいモビリティサービス社会実装時)を明記した全体スキーム図を明記すること。

全体スキーム図

主体	役割	
	本事業	社会実装時

1ページで記載

\*再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること(事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできない)。

\*事業費総額に対する再委託費の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容(募集要領の別添4「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出すること)。

グループ企業(委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする再委託(再々委託及びそれ以下の委託を含む)は認めない。

**【再委託先情報】**

再委託先名称	業務の内容及び範囲

1ページで記載

【業務従事者に関する情報】

氏名	所属	役職	業務経験	専門的知識その他の知見など

【情報管理体制】

\* 受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約すること。(募集要領の別添5にて提示)

【経費額内訳表】

1ページで記載

記載している費目は例示。募集要領9.(1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること。

経費の項目		金額(円)	積算内訳
大項目	小項目		
.人件費			プロジェクトマネージャー： 円× 日 円
			コーディネーター： 円× 日 円
.事業費	旅費		プロジェクトマネージャー:(国内) 円× 人× 回 円 コーディネーター:(国内) 円× 人× 回 円 専門家:(国内) 円× 人× 回 円 旅程も具体的(都市名等)に記載すること。
	会場費		説明会会場費 円× 回 円
	謝金		円× 回 円
	備品費		リース代 円× ヶ月 円
	消耗品費		円× 冊 円
	印刷製本費		説明会資料 円× 冊 円
	補助職員人件費		等実施アルバイト： 円× 人× 日 円
	その他諸経費		予定される項目を具体的に記載すること。
.再委託・外注費			予定される内容及びその積算を具体的に記載すること。
.一般管理費			( .人件費 + .事業費) × 一般管理費率
小計			.人件費 + .事業費 + .再委託費 + .一般管理費
.消費税額			小計 × 10%
合計			

## 【その他申請状況】

1ページで記載

\*他の補助金や委託事業等、重複して申請しているもの等があればその内容を記載してください

## 【ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況】

\*女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況

\*女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)の策定状況(常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。)

## 【事業名】

本ページは事業採択後公表を予定しています

(事業の概要を記載)

作成時には、[「https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei\\_transport\\_tk\\_000160.html」](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000160.html)に掲載の概要も参考にしていただき、ご記載ください。

協議会の 構成員	【幹事】**社、**市、**大学		取組イメージ	
			MaaSを通じて提供するサービスのイメージ	
地域 課題	(箇条書きで記載)			
事業 概要	サービス 開始時期	**年*月		
	エリア	**市**エリア		
	MaaS システム			
	交通 サービス	(箇条書きで記載)		
	交通以外 のサービス	(箇条書きで記載)		
			評価指標	
			評価指標、目標、測定方法などを記載   *****   *****	
			今後の方向性	
事業 目的	(箇条書きで記載)    *****			

以下の各ページにおいて、斜体の注意書き・記入例は、申請書に書き込む必要はありません。  
 全ての項目を記入の上提出して下さい。  
 年 月 日作成

事業名					
提案者	申請者名	(例) 協議会、事業実行委員会(仮称)			
	事業における代表者の連絡先	所在地: 〒000-0000 市××区 1-2-3 担当部課(部署): 連絡先(連絡先担当者名): 電話番号: 000-000-0000 FAX: 000-000-0000 E-mail: abcdef@...			
	事業開始予定時期	(事前の検討会議等を含めた事業開始時期を記入してください。)			
	協議会の構成員及びそれぞれの役割	組織名(団体名)	代表者名	事業における役割	
		市	市長	全体調整、発注契約	
		NPO法人 ××××	代表理事 ××××	企画立案	
交通株式会社		部部长	乗合バスの運行		
株式会社		代表取締役	オンデマンド交通の運行者		
大学××研究室	教授 ××××	全体指導、調査方法指導			
...	...	...			

実施する協議会等の  
 参画組織・団体、その  
 代表者名を記入して  
 ください。  
 幹事社はその旨  
 記載してください。  
 書き切れない場合は、  
 ページを追加して  
 ください。

以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

## (1) 協議会の運営

組織体制、開催頻度等の運営方針が分かる内容を記載してください。

## (2) 協議会の構成員以外の者との協調・連携

協議会以外の者とも広く協調・連携する方針であれば、その旨を記載してください。

## (3) 活性化法に基づく新モビリティサービス協議会の設定意向の有無

以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

**(1) MaaSの提供により解決したい課題の内容**

地域で発生している課題を記入してください。

**(2) 課題を引き起こしている要因**

上記の課題を引き起こしている要因を記入してください。

**(3) 課題を解決するための対応策**

上記の課題を解決するための対応策などを記入してください。

以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

## (1) 地域における移動ニーズ

地域における住民や来訪者における移動ニーズを記入してください。

## (2) 移動ニーズを満たすために提供されている又は提供予定の交通手段

上記の移動ニーズに対応するために提供される交通手段について具体的に記入してください。

# 関連する計画・取組との関係

地域公共交通計画等との関連性、整合性（それら計画と、本事業の実施により実現を目指す姿が共有されているか）、関連する取組として、これまで行ってきたもの、今後行う予定があるものについて記入してください。

## n 各種計画との関係

計画名	策定状況	内容
地域公共交通計画	策定済	事業地域を新たな交通手段の導入検討地域に位置づけ
都市計画	年度策定予定	本事業の実施を織り込んだ計画を策定予定
立地適正化計画	策定意向あり(策定時期未定)	詳細検討中
(その他の計画)	未策定	策定予定なし
(その他の計画)	...	...

## n 活性化法に基づく新モビリティサービス事業計画の設定意向

どちらかに

## n 関連する取組

過去に実施した社会実験の他、国の支援対象以外の地域独自の取り組み、まちづくり施策との連携など、本実験に関連する取組について記入して下さい。

以下の項目について、「(参考)事業要件・評価のポイント」スライドも踏まえ、5枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

- (1) サービス開始時期
- (2) 事業エリア
- (3) 連携する交通手段 *連携する交通手段は漏れなく記載すること。*
- (4) 連携する交通分野以外のサービス *連携するサービスは漏れなく記載すること。*
- (5) 提供するサービス内容及び手段
- (6) 利用料金
- (7) 事業を通じて期待する行動変容
- (8) 先進的な技術の導入
- (9) プロモーション施策
- (10) その他

以下の項目について、「(参考)事業要件・評価のポイント」スライドも踏まえ、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

## (1) 本事業における、複数の事業者間のデータ連携方法

## (2) 連携するデータの公開範囲

連携したデータをどの範囲までオープンにする予定かを記載してください。

公共交通等関連データ

MaaS予約・決済データ

移動関連データ

関連分野データ

## (3) 他分野・他地域との連携及びその方法

## (4) 得られるデータを利活用した取組

## (5) MaaS関連データの連携に関するガイドラインver2.0への準拠予定

あり / なし      どちらかに

事業要件		MaaSの提供により解決に寄与する地域の課題が明確であること。
		地域の解決に寄与するため、交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスとがデータ連携により一体的に提供されること。
		解決すべき地域課題の関係者が連携して、MaaSを推進する体制が構築されること。
		新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた新たなニーズに対応した本格的なMaaSサービスの導入であること。
評価のポイント	プロセス面	MaaSの提供により解決に寄与する地域の課題及び地域の移動ニーズが明確であるとともに、当該課題への解決に係るMaaSの位置付けが明確であること。
		「MaaS関連データの連携に関するガイドラインVer2.0」(国土交通省総合政策局公共交通・物流政策審議官部門)に準拠して、関係者間のデータ連携が行われること。
		地方公共団体や民間事業者等の関係者間の連携が綿密であること。
		幅広い関係者(協議会の構成員以外の者等)との協調や連携に積極的であること。
		活性化法第36条の4第1項に掲げる新モビリティサービス協議会を組織する予定であること。
		地域全体の計画(地域公共交通計画、都市計画、立地適正化計画等)と整合性があり、目指す目的を共有していること。
	インパクト面	活性化法第36条の2第1項に掲げる新モビリティサービス事業計画を作成する予定であること。
		MaaSに係るサービスについて、住民、来訪者等の利用者に対する周知を高める取組が積極的に行われること。
		地域課題の解決に寄与するため、交通手段と観光、商業、医療、教育、子育て、防災・減災等の交通分野以外のサービスとがデータ連携により一体的に提供されること。
		地域の移動ニーズに的確に対応した輸送手段が提供されること。
		検索から、予約・決済・チケットの利用(チケットング)までを、有人による処理を必要とすることなくシームレスに行うとともに、それによる移動関連データを蓄積、活用できる取り組みであること。
		サービスが広範囲に導入され、社会的な影響が大きいこと。
	サービスの利用状況や満足度、地域住民や来訪者の行動変容をはじめ、効果検証のための項目が適切かつ明確であること。	
	効果検証のための項目について、繰り返し測定が行われる等、MaaSの提供による効果検証が的確に行われること。	

評価のポイント(続き)

インパクト面(続き)

リアルタイムなMaaS関連データやMaaSを通じて得られた移動関連データの利活用により、外出機会の創出、観光地での周遊や観光消費の増加、自家用車から公共交通機関への転換をはじめ、地域住民や来訪者の行動変容を、より一層促すことが期待できること。

地域のまちづくり施策や、交通結節点の整備等のフィジカル空間のシームレス化や空間再編と一体的に取り組まれること。

リアルタイムな混雑情報の活用等により、公共交通の利用と感染防止対策の取組が図られること。

CO2の排出を抑制することにつながる移動手段の提供により、カーボンニュートラルの実現に寄与する取組であること。

ゾーン運賃やサブスクリプション等、柔軟な運賃・料金の設定が行われていること。

二地域居住の推進など、地域の活性化に資する関係人口の創出・拡大につながる取組であること。

発展性面

事業としての収益性、継続性が見込めること。

ビジネスモデルとして、他地域に展開できる普遍性が見込めること。

事業内容及び実施エリア拡大の可能性が高いこと。

AI、IoT、5Gの活用等の先駆的な取組により、スマートシティや、スーパーシティとの連携を目指すものであること。

災害時等の非常事態の際に適切、迅速に情報発信できるような仕組の構築に資する取組であること。

マイナンバーカードの普及促進に資する取組であること。

ユニバーサル社会を目指し、高齢者や移動制約者等の移動利便性の向上や外出機会の創出を図る取組であること。

ポストコロナにおけるライフスタイルの変容に対応し、これを促進するような取組であること。

# 評価指標、目標など

## n 地域課題に応じた定量的指標

カテゴリ	内容	定量指標 設定する定量指 標を記載	目標値	データ取得方法等
地域課題の解決貢献度 を測る指標				
施策の効果を測る指標				

## n 統一的・横断的な定量的指標

カテゴリ	項目	内容	定量指標 設定する定量指標を 記載	目標値	データ取得方法等
プロセス	サービス準備	提供するサービスの認知度			
インパクト	サービス 利用状況	MaaSアプリ等の利用者数			
		提供する交通サービスの 利用者数			
		提供する交通サービス以外 のサービスの利用者数			
		MaaSサービス全体の 総合満足度			
		提供する交通サービスの 満足度			
		交通サービス以外の サービスの満足度			
	行動変容	利用者の行動や周辺施設 への立寄り頻度の変化			
	実証事業に参画する交通 サービスの利用者数				

# 評価指標、目標など【記入例】

## n 地域課題に応じた定量的指標

提出時にはページごと削除して構いません。

カテゴリ	内容	定量指標 設定する定量指 標を記載	目標値	データ取得方法等
地域課題の解決貢献度を測る指標	・公共交通の利用促進による二次交通維持、繁忙期における渋滞緩和	利用者満足度	80%	利用者アンケートにて取得
施策の効果を測る指標	首都圏および事業地域での各種プロモーション	サイトアクセス数	100,000アクセス	アプリ利用状況管理画面にて取得
	期間限定循環バス運行	対象チケット販売枚数	500枚	アプリ販売利用データ管理画面にて取得

## n 統一的・横断的な定量的指標

カテゴリ	項目	内容	定量指標 設定する定量指 標を記載	目標値	データ取得方法等
プロセス	サービス準備	提供するサービスの認知度	サイトアクセス数	100,000アクセス	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
インパクト	サービス 利用状況	MaaSアプリ等の利用者数	会員登録数	6,000人	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
		提供する交通サービスの利用者数	交通チケット販売枚数	6,000枚	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
		提供する交通サービス以外のサービスの利用者数	観光チケット販売枚数	4,000枚	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
		MaaSサービス全体の総合満足度	総合満足度	80%以上 (とても満足・満足)	利用者アンケートでヒアリング(全体)
		提供する交通サービスの満足度	サービス内容の満足度	80%以上 (とても満足・満足)	利用者アンケートでヒアリング(全体)
	交通サービス以外のサービスの満足度	サービス内容の満足度	80%以上 (とても満足・満足)	利用者アンケートでヒアリング(全体)	
	行動変容	利用者の行動や周辺施設への立寄り頻度の変化	提供したサービスが外出のきっかけとなった人の割合	5%	IMaaSが事業地域来訪のきっかけになった割合について、利用者アンケートでヒアリング
	実証事業に参画する交通サービスの利用者数	MaaSをきっかけに公共交通を選択した割合	5%	利用者アンケートでヒアリング	

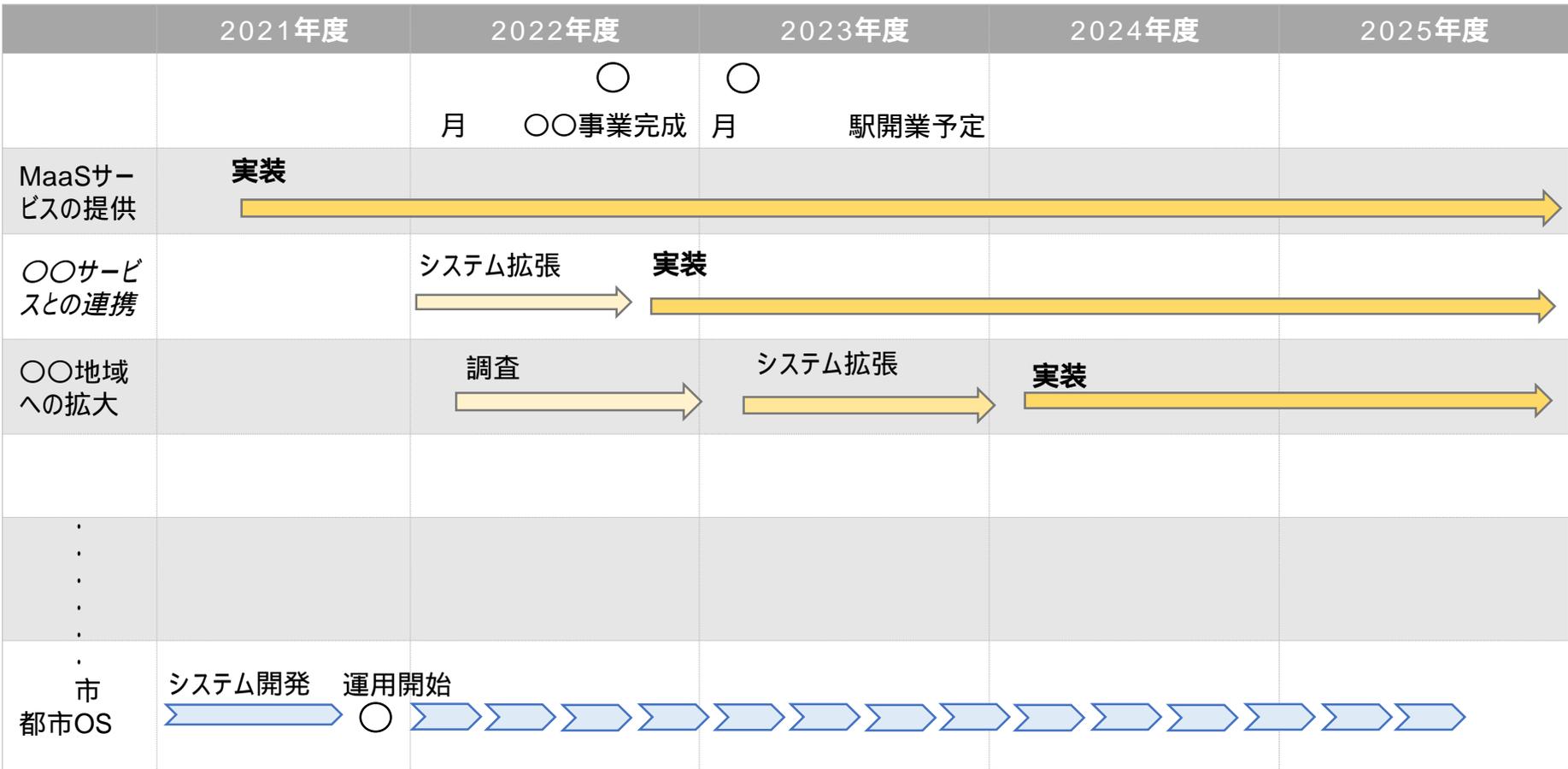


# スケジュール

## n 中長期スケジュール

サービスの拡充、実施エリアの拡大、他地域への展開等について、想定している内容を記入してください。  
 必ずしも以下の様式・項目例による必要はありません。  
 様式No.10と重複する内容があっても構いません。

(例)



(全て単位:千円)

全体事業費 (A)+(B)		補助対象経費		交付申請 希望額	
------------------	--	--------	--	-------------	--

	経費の区分 1	金額	実施事項	実施主体	備考
補助対象経費					
小計	-	(A)	-	-	-
補助対象経費外					
小計	-	(B)	-	-	-

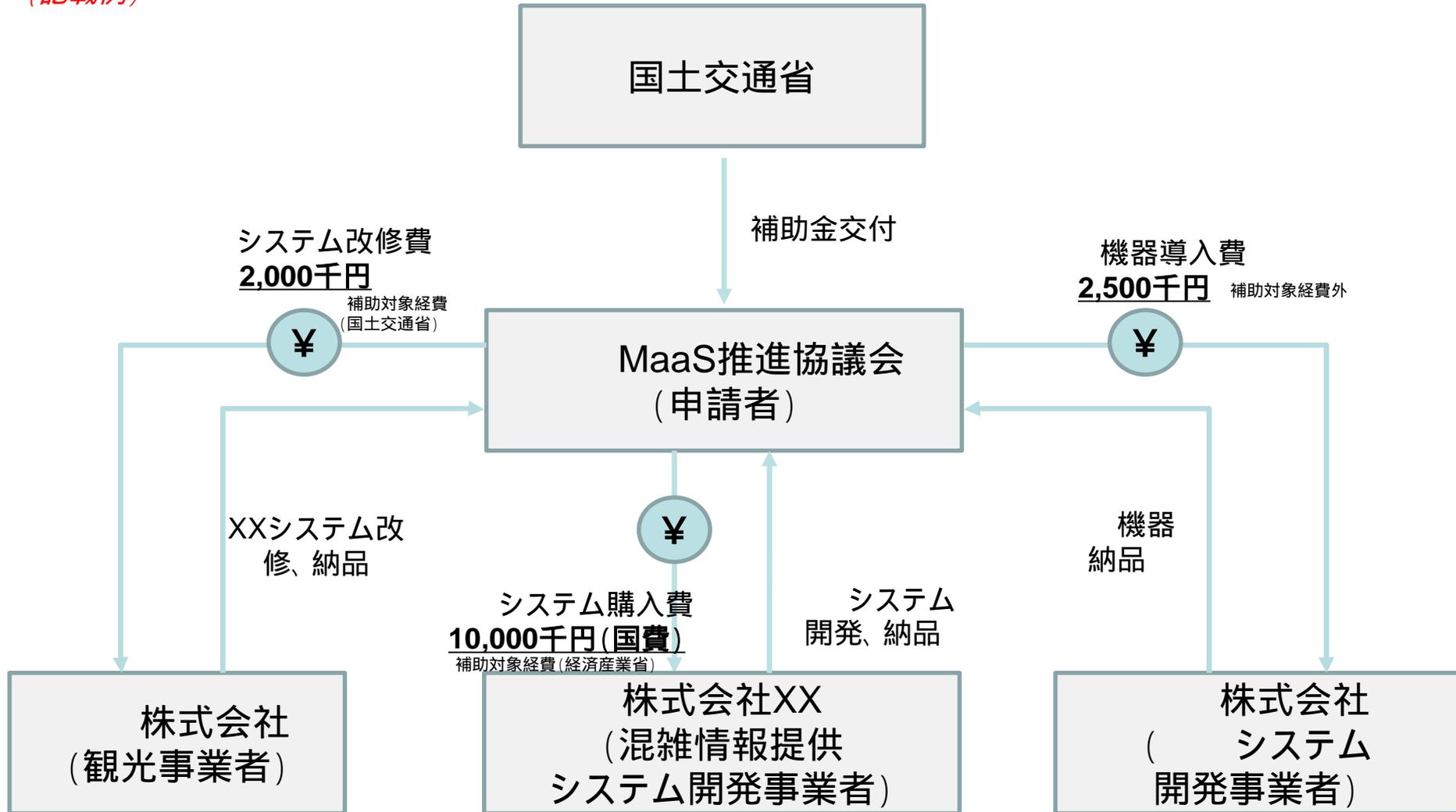
1 経費の区分は、以下のいずれに当てはまるかをご記載ください。提出時は、赤字補足部分は削除していただいてもかまいません。  
(地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)実施要領を参照。)

連携基盤システムの購入・開発費、既存の連携基盤システムの機能拡張に係るシステムの改修費、連携基盤システムの利用料(補助対象事業の完了日までに限る。)、連携基盤システム導入に伴う導入設定、マニュアル作成費、研修実施に係る費用、連携基盤システムのセキュリティ対策費、連携基盤システムを利用したキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の導入費用、交通分野以外のサービスにおけるキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の設置に係る導入費用、連携基盤システムの導入が地域にもたらす効果や課題を地域で把握するための調査に要する費用

2 行数は必要に応じて、増減させてかまいません。

契約関係、資金の流れ、補助対象経費、などの事業スキーム図を示してください。

(記載例)





実装に向けた課題解決のために本実証実験で実証したい仮説、仮説の検証に必要な実証実験の具体的な内容(対象分野、関係者、全体像との関係、先進性等)、検証方法、実施時期、金額規模について記載。

「スマートシティ実証調査」(国土交通省都市局:令和3年度 2.2億円)による支援に採択されなかった場合に、計画改訂・社会実装に向けた助言等の支援(ハンズオン支援)を希望しない場合は、その旨を記載。

スマートシティ実現に導入される技術に関して、先進性や汎用性・発展性の観点等を踏まえて、説明

*仮説の検証より得られる他都市に展開可能な一般化された知見、実装に向けた展開について記載*

実証実験の事業費及びその他のスマートシティに関連するプロジェクトの事業費を記載  
プロジェクト事業費の内訳として国等からの補助を想定している事業費とコンソーシアム単独負担の事業  
費を明記  
本項目は評価の対象外

当実証実験に関する今年度のスケジュール(短期的)及び実証実験後から実装までの具体的なスケジュールを記載(遅くとも令和7年度までに社会実装)

リビングラボ等の市民・企業を巻き込む取組、スマートシティを担う人材育成を図る取組等がある場合に記載